

## 用語解説

| 数字・アルファベット         |   | 計画書<br>該当ページ                  |
|--------------------|---|-------------------------------|
| 65歳健康寿命            | 65 歳になった人が、その後自立して過ごせる期間のことで、具体的には、要介護2になる前までの平均の期間のこと。   | 56                            |
| 8050問題             | ひきこもりの子と、その親が高齢となり、収入や介護等生活上の課題を抱える問題のこと。   | 54                            |
| AI                 | Artificial Intelligence の略で、人工知能を表す。認識や推論など人間が持つ能力をコンピューターでも可能にする技術のこと。   | 9、106、123                     |
| DX                 | Digital Transformation の略で、業務を改善した上で、デジタル技術を活用することにより、組織、企業文化・風土等を変革することをいう。  | 9、10、26、36、37、104、106、117、123 |
| ICT                | Information and Communication Technology の略で、情報通信技術のこと。IT(情報技術)に「コミュニケーション」が加わることで、ネットワーク通信による情報・知識の共有が念頭に置かれた表現。                                     | 51、88、100、102、104             |
| IoT                | Internet of Things の略で、モノのインターネットと呼ばれる。日常生活や経済活動の中にあるあらゆる「モノ」がインターネットでつながり、遠隔で操作・制御したり、データを収集してビックデータとして活用したりできる仕組みのこと。                               | 88                            |
| PDCAマネジメント<br>サイクル | Plan(立案・計画)、Do(実施)、Check(検証・評価)Action(改善)のサイクルを通じて、目標の達成に向けて効果的に業務を推進していくための管理手法のこと。  | 26、105、114                    |
| RPA                | Robotic Process Automation の略で、ロボット(ソフトウェア)を使って人間が行っていた業務を代行・自動化するもの。   | 106、123                       |
| SNS                | Social Networking Service の略で、様々な事業者により提供される、利用者間でのコミュニケーションのためのサービスのこと。  | 55、93、95、100、101              |
| Society5.0         | 狩猟社会(Society1.0)、農耕社会(Society2.0)、工業社会(Society3.0)、情報社会(Society4.0)に続く新たな社会を指す。IoT、AI、ビックデータ等、先端技術をあらゆる産業や社会生活に取り入れ、経済発展と社会的課題の解決を両立していく社会の実現を目指している。 | 9、123                         |

|             |  |                 |
|-------------|--|-----------------|
| あ 行         |  |                 |
| アウトリーチ      | 積極的に対象者の居る場所に出向いて働きかけること。  | 55              |
| アダプトプログラム   | 市民と行政との協働による継続的な美化活動のしくみのこと。   | 71              |
| インキュベーション   | 起業や新事業の創出を支援し、その成長を促進させること。  | 109             |
| インクルーシブ教育   | 障害者の権利に関する条約に基づき、障がいのあるなしに関わらず、教育を受けることを追求するとともに、個別の教育的ニーズのある幼児児童生徒に対して、自立と社会参加を見据えた的確な教育を提供する教育のこと。             | 75              |
| オープンデータ     | 行政機関等が保有する公共データを「機械判読に適したデータ形式」で、「誰もが二次利用を可能とするルールのもと公開」されたデータのこと。   | 70、100、101      |
| オフグリッド      | 独立した方法でエネルギー等を自給自足する状態のこと。   | 109             |
| か 行         |  |                 |
| カーボンニュートラル  | 二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの排出量を減らし、森林などによる吸収分を差し引いた排出量を実質ゼロ(ゼロカーボン)にすること。  | 9、10、82、83      |
| 関係人口        | 定住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域住民と多様に関わる人々。地域に関わってくれる人々のこと。   | 9、118           |
| 公債費         | 地方公共団体が発行した地方債の元利償還等に要する経費のこと。   | 19、20、21、105    |
| クラウドファンディング | インターネット経由などで不特定多数の人に財源の提供や協力などを呼びかける資金調達の手法のこと。  | 36              |
| 合計特殊出生率     | 15～49歳までの女性の年齢別の出生率を合計したもの。一人の女性が一生の間に産む子どもの数の平均に相当する。   | 14、15、16、28、115 |
| 合理的配慮       | 教育や就業、地域生活に平等に参加できるよう、それぞれの障がい特性や困りごとに合わせて行われる配慮のこと。障がいのある人から求められた場合、行政・学校・企業などの事業者は過度な負担にならない範囲で提供することが求められている。 | 100             |
| 交流人口        | 通勤・通学や買い物、観光等でその地域を訪れる人のこと。「定住人口」に対する概念のこと。  | 93              |
| コワーキング      | 個人事業主などが事務所スペースなどを共有しながら独立した仕事を行う共働ワークスタイルを指す。   | 110             |

| さ 行          |   |              |
|--------------|---|--------------|
| サーキュラーエコノミー  | 循環経済のこと。従来の「大量生産・大量消費・大量廃棄」のリニアな経済(線形経済)に代わる、製品と資源の価値を可能な限り長く保全・維持し、廃棄物の発生を最小化した経済を指す。  | 109          |
| ジェンダー        | 生物学的な性別(sex)に対して、社会的・文化的につくられる性別のことを指す。   | 11、74        |
| シティプロモーション   | まちの魅力の創造、磨き上げを行い、市内外へ戦略的にPRすることで、まちの知名度とイメージの向上を図り、将来にわたって活力を維持していくための取組のこと。  | 95、109       |
| 市内総生産額       | 市内の生産活動により生み出された付加価値の総額で、国のGDPにあたるもの。   | 17、29、116    |
| スタートアップ      | 新しいアイデアや革新的サービスで市場を開拓し、短期間で成長する企業や事業のこと。  | 109          |
| 性的少数者        | レズビアン(女性同性愛者)、ゲイ(男性同性愛者)、バイセクシュアル(両性愛者)、トランスジェンダー(生まれた時の性別と自認する性別が一致しない人)、クエスチョニング(自分自身のセクシュアリティを決められない、分からない、または決めない人)など、性的指向や性自認において、社会的には少数派となる人たちのこと。 | 74           |
| セキュリティインシデント | 情報の漏えい、紛失、盗難といったセキュリティにおける事件・事故のこと。   | 102          |
| た 行          |   |              |
| 団塊ジュニア世代     | 1971～1974年(昭和46～49年)ごろの第二次ベビーブームに生まれた世代を指す。団塊の世代の子ども世代にあたる。   | 58           |
| 団塊の世代        | 1947～1949年(昭和22～24年)ごろの第一次ベビーブームに生まれた世代を指す。他世代に比較して人数が多い。   | 58           |
| 地域共生社会       | 教育や就業、地域生活に平等に参加できるよう、それぞれの障がい特性や困りごとに合わせて行われる配慮のこと。障がいのある人から求められた場合、行政・学校・企業などの事業者は過度な負担にならない範囲で提供することが求められている。  | 36、54、55     |
| 地域経済循環率      | 生産(付加価値額)を分配(所得)で除した値であり、地域経済の自立度を示している。値が低いほど他地域から流入する所得に対する依存度が高い。  | 17、92、93、121 |

|               |  |     |
|---------------|--|-----|
| デジタル・ディバイド    | インターネットやパソコン等の情報通信技術を利用できる者と利用できない者との間に生じる格差のこと。情報格差。            | 64  |
| デジタルアーカイブ     | 有形・無形の文化資源等をデジタル化して保存・活用すること。                                    | 95  |
| は 行           |  |     |
| 標準財政規模        | 地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加算した額。   | 20  |
| フォロワー         | ソーシャルサービスにおいて、特定のユーザーの投稿内容を見られるように登録した人のこと。                      | 101 |
| 扶助費           | 社会保障制度の一環として地方公共団体が各種法令に基づいて実施する給付や、地方公共団体が単独で行っている各種扶助に係る経費のこと。 | 19  |
| ら 行           |  |     |
| ローカル・アイデンティティ | 地域住民としての自己認識、地域への帰属意識のこと。  | 9   |